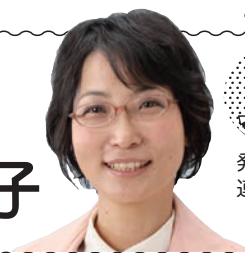


日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



2016年10月12日
NO. 55

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子
連絡先：議員団控室
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202
上本町3-25 TEL/FAX. 676-5068

9月議会報告 きよた純子の一般質問

来年4月から要支援1・2のデイサービスやホームヘルパーの制度が一部変更

自治体によっては新規の申請者まで、国の基本チェックリストを使うところもあります。高槻市の場合も新規に介護を受ける人は今まで通り介護認定を行います。年1回の更新時に、デイサービス

今でも2〜3時間のデイサービス、家事代行のホームヘルプサービスを受けている人はいます。問題は従来通りのサービスが必要な人まで、サービスが縮小される可能性があることです。

正しく判定する仕組みを

要支援1・2	6,952人 (介護認定者の43.3%)
総合事業対象者はホームヘルプ、デイサービスのみの利用者	2,281人 (来年度見込み約2,500人)

来々4月から、ホームヘルプとデイサービスのみの利用者は、介

総合事業対象者とサービス

護保険から外され、市町村の「総合事業」に移されます。総合事業では、2つのサービスに分けられます。今まで通りのサービスが受けられるのは、ホームヘルプでは、食べる、

着る、トイレに行くなどの身体介護が必要な人。デイサービスでは食事やお風呂の利用が必要な人です。それに対し、緩和されたサービスは2〜3時間のデイサービス、ホームヘルプは介護の資格のない人が対応する家事支援です。

介護予防の取り組み強化を

とホームヘルプのみ利用者などは介護認定を行わず、25項目のアンケート調査をするだけ。国の基本チェックリストで判定をおこないます。もっと実際の

生活が把握できるように、聞き取り項目を増やすことや、医者の意見が反映されるように市独自の対応を求めました。
市は医師の意見は「必要に応じて確認する」と答えました。

高齢化だからこそ介護予防が大事だとし、ますます元気体操に取り組みグループを増やすための支援強化を提案。認知症予防のために認知症地域支援推進員や精神保健福

祉士の増員が必要と求め、市は「必要に応じて対応」と答弁。質問をする中で、問題点が明らかになり、前向きな答弁を引き出すなどの成果もありました。

10月から1歳までのB型肝炎ワクチン予防接種対象年齢過ぎると接種費用は自己負担

乳児の場合はB型肝炎ウイルスに感染すると、生涯体内にウイルスが残る状態になりやすいとのことで、定期予防接種が実現、10月からの実施です。

定期予防接種は1歳までとされ、今年からは10月からです。4月生まれの人には6か月で接種しないと行けません。間隔をあけないといけませんので、3回目の接種までに少なくとも5か月はかかります。



福祉企業委員会での質疑で、10月から開始する定期予防接種なので今年度にかぎっては、1歳を過ぎたとしても来年9月まで定期予防接種で受けられるように救済措置が必要と指摘。B型肝炎ワクチンの予防接種について周知徹底をするとともに、国に救済措置を行うよう求めることを要望しました。

接種対象者について

- 2016年4月以降に出生した者で、1歳未満の者（標準的には生後2か月から接種開始）
- 必要接種回数は3回（27日以上の間隔で2回接種し、更に初回接種から139日以上経過した後3回目を接種）

保育所、幼稚園の「今後のあり方」示される

全ての公立保育所、幼稚園が認定こども園化に

公立の就学前の児童施設見直しの基本方針が、9月議会の福祉企業委員会協議会で示されました。提案された内容は、すべての公立幼稚園と保育所を認定こども園化し、民営化、統廃合に取り組みというものです。

認可こども園は、教育課程を4時間行わなければならず、朝9時から始めても昼の1時までかかります。保育所児童は朝8時前から来ている子どももいます。お昼寝が必要な子どもを昼1時まで起こしておくのは無理があります。

公立施設の民営化・統廃合について

統廃合の対象になるのは、入所希望が多い保育所でなく、幼稚園だと考えられます。

高槻市域を6区域に分け、たとえば、唐崎・柱本区域は、民間の認定子ども園が2カ所、公立幼稚園2カ所しかありません。地域が広く交通も不便な地域で、公立幼稚園や保育所は、遠いと保護者は送り迎えができません。

保育料は保護者の収入に応じて決められています。保育料以外の利用者負担については、公立では、保育所の教材費3歳児以上で年間1550円、毎月1万5000円、毎月の主食費1300円、幼稚園の制服代1万円、毎月の教材費5歳児で2700円です。制服がない民間保育所もありますが、高いところでは0歳児でも6050円。3歳以上では3万円近くするところもあります。

認定子ども園の幼稚園は制服代に7万円、毎月1万5000円と、保護者負担の問題もあります。



「今後のあり方」周知し、保護者・関係者の意見反映を

保護者は公立の施設だから預けたという方もいます。公立の施設利用者へのアンケート調査を今年1月に実施。公立を選んだ理由として、「送迎に便利」、「費用があまりかからない」、「保育内容」があげられています。「今後のあり方基本方針」の民営化・統廃合する施設をきめる具体案は今年中に示し、来年3月議会に提案するとい

う、あまりにも乱暴な進め方です。計画が決められた場合でも、市民に意見を聞いて変更できるようにすべきです。

9月議会で日本共産党提案の国保料軽減を求める意見書全会一致で可決

国が示した2018年度からの国民健康保険の都道府県化に伴い、大阪府でも制度設計の検討が進められています。今年3月に開催された大阪府と市町村の国民健康保険広域化調整会議では、保険料率と減免基準の府内統一や、市町村の一般会計からの国保会計への繰り入れをしないなどの方向性が示されました。

しかし、国民健康保険は、各市町村が低所得者の保険料を軽減するなど地域の実情に応じて制度を定めてきたものです。府の方針では、これまで低所得者の保険料軽減や市民の健康増進に努力してきた市町村ほど保険料の大幅値上げとなります。府に次の3点を求めました。

- 1、府が国保運営方針を定めるに当たっては、被保険者、特に低所得者の保険料負担に十分配慮した制度設計にすること
- 2、府民（市民）の保険料負担の軽減に努めること
- 3、国に対し、負担感が強い保険料の是正、国民健康保険の安定的な運営のため、十分な財政措置を検討するよう求めること

定例・市政相談会 きよた純子

事前に電話でご連絡ください
676-5068

第3(木)午後2時～4時
場所：八幡町1-33
TEL：673-0002

第4(土)午後3時～5時
場所：川添2-3-12
TEL：692-0144